

次の上昇機運を目指して

監事 今井和雄



1990年代前半のバブル経済崩壊から、様々な業界での改革が進みようやく日本の経済は上向きとなってきているといわれています。ただ、日本では明治維新の1868年以降、国運40年周期説というものがあるようで、これによると1986年から2025年までが下り坂の区分になります。とすれば今は下り坂の中腹でちょっと一息ついているという感じなのかもしれません。日本（人）は、その環境変化を避け得ないものとして受け入れたとき、これに対して柔軟かつ積極的に対応していく高い能力を持つとみなされています。明治維新での文明開化、そして次の上り坂となった1946年から1985年（終戦からプラザ合意まで）の40年間の経済復興と成長は、それを如実に示しています。1990年代における日本の不調は、当時起きた世界経済の大きな変化に対応し切れなかったためでしょう。1980年代後半の社会主義体制の崩壊で市場経済規模が一機に膨張し、新たに入ってきた低コストな労働力が世界のコスト構造を変え、更に、デジタル化技術、IT革新によって経済・金融・市場環境が大きく変わったことに対して、1980年代までの成功体験から抜け出せないでいた日本の多くの企業は、大きな変化を好まず世界的な変化に迅速に対応できなかったのです。そして、そういった状況を「待ったなし」と覚悟した産業界から、ドラスチックな業界の再編が行われ新しい現実への対応力が付いてきたのだと思います。確かに、ハイブリッド車など時代の要請にかなった製品が出てきて世界に日本の新たな力を見せている様子は、やはり日本は強いぞと自信を与えてくれます。

翻って、本学会の技術分野に対応するいわゆる電機産業の状況はどうでしょうか？世界をリードする自動車産業と並んで、日本の中核的産業であることには違いありません。しかし、ある投資アナリストの分析によれば、多くの大手企業の利益率は1980年代から低下の一途をたどっていて、企業価値を示す時価総額も世界のライバルと比較して大変低いものとなっている。このまま行けば外資によるM&Aの対象にもなりかねないというものです。資源集中がしにくい旧来の総合的な事業構造と日本市場という中途半端に大きな市場で多数の有力日本企業が過当競争する状況が、現在のグローバル市場で戦っていくには大いに問題があるという指摘です。産業界全体が危機感を持って、より大きな構造改革を実施しないと、もう坂道で一服している暇はないぞということです。

実際に今後どのように改革していくかは企業経営の問題であるわけですが、優秀な人材と技術力を持っているにもかかわらず世界と戦えていないとすれば、学生諸君がこの産業界の将来に不安を感じ、この技術分野を目指す人材が減少するのも残念ながら無理からぬことと思われます。産業界は、企業価値を高めるためのあらゆる努力をしていかねばなりません。その源泉となる技術力の維持向上のために優秀な人材の確保・育成は何より重要であると考えます。そのために企業の一線の技術者が、今後重要となる技術の方向性を学会の場でも積極的に議論し、アカデミアとともに競争力を生むアイデアを発想したり、大学にも赴き学生に対しても将来の技術ビジョンを語り、その魅力を伝えるという活動がとても重要ではないかと思えます。それに刺激されて、若者たちが自分たちの手で研究活動成果を、世界をリードする製品やサービスとして生かそうという夢を持ってくれば、今後期待される産業構造改革と併せて、40年という周期を待たずに必ずや次の上昇機運が生まれるものと思えます。皆さん、頑張ろうではありませんか。